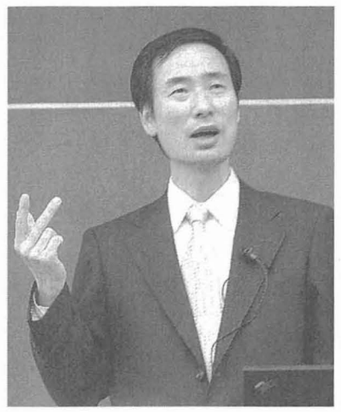
一橋大・読売講座詳報

第1回「下流社会―格差という社会環境」

一橋大学社会学部と読売新聞立川支局の共催による全10回の連続市民講座「『現代』という環境――10のキーワードから」の第1回が、22日、国立市の同大西キャンパスで開かれた。スタートの講義となった「下流社会――格差という社会環境」（渡辺雅男教授）の要旨を紹介する。



講義をする渡辺雅男教授

「国民みな中流」の誤解

原因究める議論必要

1　論議の現在

格差論議は大流行です。国会でも行われていましたし、週刊誌でも、論壇でも、海外でもこの問題に関する関心が非常に強い。

今年の序盤国会では、社会が格差を際立たせている、それは小泉構造改革のせいではないのかという問題提起がなされ、大きな焦点となりました。しかし、例の偽メール問題によってどこかへ行ってしまい、もはや格差については、それが政権の命取りとなるような問題に発展していく可能性は消えたというふうに言わざるを得ない。

しかし、余燼は残っています。世論の動向に敏感な週刊誌の世界でも格差論議は非常に流行しています。ベストセラー書籍も非常に多く出た。背景には、それらの本が自分も何か言いたい、私は反対だと、共感や反発をかきたてる力を持っているということがある。

海外でも、格差論議は注目を浴びるようになってきています。私は先日、米国のシカゴ・トリビューン紙の取材を受けましたが、先方が一番聞きたがっていたのは、「景気が回復しているにもかかわらず、なぜ人々は格差社会の影におびえているのか。格差社会が拡大しているのか」。それに対する私の答えは、要約すれば、「むしろ格差が拡大したからこそ、景気が回復できた」でした。

現状は、私自身が10年以上前に英国で経験した景気回復のプロセスと非常に似ています。サッチャー政権が新自由主義的な政策で経済の再編を行い、それによって、英国国民がますます持てる者と持たざる者に分かれ、経済の先行きは明るくなっても、負け組になった人たちの大半はその生活水準にとどまった。かつては、「景気が回復すれば生活水準は上がる。だから我慢しろ」という言い訳に説得力がありましたが、大きく右肩下がりの時代の景気回復においては、決して前の水準をリカバーしない。そのことを実感しておりましたので、記者さんの疑問自体が思い違いだと説明しました。

2　論議のテーマ

では、格差論議では何が問題になっているのか。

まず、格差社会といった時に皆さんが直感的に了解なさるのは〈所得の格差が広がっている〉ということだと思います。また、しばしば論議される中心的テーマは、教育機会と学業成績の問題です。

経済的な格差が拡大すれば、子どもに対する教育の機会というのが広がる階層と狭くなる階層が出てくるのは当然です。ただ、日本の議論がユニークなのは、学業成績もそうした経済的格差や生活水準の優劣によって間接的に大きな影響を受けると、しばしば指摘される点です。いかに貧しくても、努力して勉強すれば成績は上がるという言説が事実によって覆されていることがわかってきた。それが格差論議の中でも学力低下問題とオーバーラップして議論されています。

もう一つ言われているのは、意欲の格差です。つまり、若者の中に「やってもだめだ」というあきらめの気持ちが蔓延する。もちろん、一方ではそうではない若者たちもいて、所得格差、学業成績の格差だけではなく、若者たちの意欲をめぐる格差も生まれているという議論が非常に強く主張されている。さらに指摘できるのは、勤労機会の格差の拡大。社会科学的な言葉でいえば、労働市場に、階層的格差が生まれているということです。正社員、派遣、臨時雇用と、さまざまな雇用のステータスがあって、それによって、経済、意欲、学歴の格差が裏付けられている。

そして、人々がうすうす感じているのは、生活機会の格差の固定化です。社会の中に自由に職業を選択し、実現できるような流動性がだんだんなくなってきている。

こういったところが今の論議で問題とされていることですが、論議が盛り上がれば盛り上がるほど、見落とされているものがあるのではないかという気がします。

3　論議の落とし穴

まず、論議されている格差はいつから始まったのか。〈かつては平等だったが、今になって格差が生まれてきた〉。これが一般的理解だと思いますが、私は、そこに思い違いがあると考えます。日本の社会は一貫して、格差の社会です。学歴社会というのは、そもそも格差社会の言い換えです。

所得もかつては平等だったか。実は平等ではありませんでした。OECD（経済協力開発機構）が発表した所得分配の比較データをもとに、1970年代半ばに〈日本はスウェーデンなどに並ぶ平等性の高い所得水準の国だ〉と、よく言われました。しかし、国際比較を行うにあたって、日本の政府が提出していたのは、高齢者と農業世帯を切り捨てた勤労者の所得のデータでした。

格差はあったが、見えなかった。あるいは見ようとしなかった。しかし現在は、見ざるを得なくなった。こういう条件の変化だと考えてみますと、今の格差論議が見落としている落とし穴に気づいていただけると思います。

4　10年前の見取り図

日経連は1995年に「新時代の日本的経営」という政策文書を発表しました。バブル崩壊を経て、従来型の日本的経営を維持することが難しくなった中、次の時代をどう切り開いていくか。この文書で提案されたのは、二つの政策目標です。一つは成果主義の導入。もう一つは就業形態の多様化です。

そこで描かれた未来の見取り図は、その後10年を経て実現し、その現実を、われわれは格差社会の中に見ることができます。従業員を層分けし、非正規雇用を増やしていく流れについては、労働市場の規制緩和、派遣法の活用という形で若年層の所得の低下を生んでいることは皆さんもご存じだと思います。

5　社会科学の視座

社会科学とはどういうことか。私はいつも「社会という舞台で行われているお芝居の筋を読み解くこと」だと答えます。我々は、社会という舞台の上で、いろんな衣装をつけ、さまざまな背景の前で、人生を演じています。しかし、演者たちが気づかない脚本があり、その脚本に従ってある役割を演じているわけです。うすうす気づいても、演じている限りは、きちんとした形で読み取るという作業はできないこれをやるのが科学です。

学生諸君は、よく「格差はいいものですか、悪いものですか」と聞きますが、それを判断するのは、社会科学の役割ではありません。善しあしは、その人の舞台の中での位置関係によって違ってくる。しかし、脚本をどう読み解くかということの中に、次のステップをどう踏み出すかということも含まれている。それはつまり、政策論の話です。政策の論議は、格差の原因を究める議論の次に、順番を踏んでやらなくてはいけないのです。

6　格差の現実

次に現状についてお話ししましょう。

まず、所得ですが、国民の間の所得格差の程度を示すジニ係数ではかってみても、徐々に不平等の度合いが強まっている。これについて政府は、高齢者世帯が増えたからだという説明をしています。つまり、日本は少子高齢化時代を迎え、単身者世帯が増え、さらに高齢者世帯が増えている。だから、この所得格差の拡大は見かけ上のことであって、実際は高齢化社会のことなのだと。これが政府の言い分です。

我々は人生において三つの格差社会を経験していきます。まずは学歴社会。そして次に企業社会という第二の格差ステージへ、ほぼ横滑りする形で移行します。ここで定年まで勤めた後、この中の格差が非常に拡大して、際立った格差の高齢化社会へと移行する。世帯主の年齢別年間収入の格差の推移を見ると、高齢者はほかの年齢世代とくらべて非常に内部格差が拡大しています。しかし、もともとの格差がなければ、高齢化社会になったからといって、格差社会へと転換するわけはないんですね。今の社会の姿は、以前からずっとある格差の現代的な姿として見定める必要がある。

OECDが昨年発表した加盟国の比較調査によると、日本は、メキシコ、アメリカ、トルコ、アイルランドに続く、世界で5番目に貧困者（国民の平均所得の50％以下の所得）が多い国だということになっています。政府に言わせれば高齢化が進んだからということになるかもしれませんが、そうだとしても高齢者がこれだけの貧困に置かれているということは否定できないことになるし、そもそも高齢者は日本だけにいるわけでもない。

日本はある部分では豊かですが、それは光の部分で、影の部分は必ずある。その影の部分こそが貧困率で示されたこの数字です。

7　中流社会の虚実

国民の意識について面白いデータがあります。1970年代の終わりに民間の調査機関が行った「中流意識の国際比較」です。よく、〈日本はまれにみる中流社会であって、国民の9割が自分を中流だと認識している。これは、日本が悪くいえば横並び社会、よくいえば平等な社会だからなのだ〉と説明されますが、13か国を対象にしたこの調査では、日本のみならず、質問項目が異なった英国をのぞいた各国で、みずからの生活水準を「中」とする回答が9割前後になりました。ブラジルも、インドも、中流社会。我々は、〈日本は中流社会〉だと刷り込まれてきたために、今、格差が広がっているというと、何か今、突然社会が格差社会に変わってしまったのだと思い込んでしまいがちですが、間違いなのです。

8　展望について

格差社会は不平等社会です。しかし、不平等が蔓延すればするほど、人間は、それを是正し、立ち向かい、押さえ込もうとする。そういう動きが、人類の長い歴史を貫いています。それは平等と不平等の相克といったらいいと思うのです。

私は、社会科学の世界の三大巨人による三大古典を一度は学生時代に読むよう言っています。それは英国の経済学者、アダム・スミス、ドイツ人の社会学者、カール・マルクス、そしてハイデルベルク大で社会学を教えていたマックス・ウェーバー。3人とも社会は階級社会だとしています。

人類社会は、生まれ落ちたときから不平等社会を運命付けられ、またそれに立ち向かってきた社会です。その立ち向かうというのが、最初は理念の上だけであった。宗教がそうです。宗教の発生には、いろんな意味がありますが、〈神の前ではすべて平等〉という約束がなければ、発展するいわれはないのです。

その人類社会を何とか平等の方向へと向きを変えていく――。その試みのことを、近代以降、社会学者は「市民社会」という言葉でまとめてきました。

これには三つの段階があります。ひとつは「市場」です。封建時代、人々が対等の社会関係を結べるとしたらそれは市場しかなかった。しかし、その第一歩はある限界を迎えます。市場はその中で格差拡大という結果を生み出し、排除される人たちを生んでしまう。

次が、政治の場での民主主義、あるいは参政権、普通選挙権です。市場からも政治からも排除されていた二級市民が参政権をもって主人公に躍り出る。そういうものを約束して、市民社会を政治の分野へと拡張していったのが、20世紀の大きな進歩だったと思います。

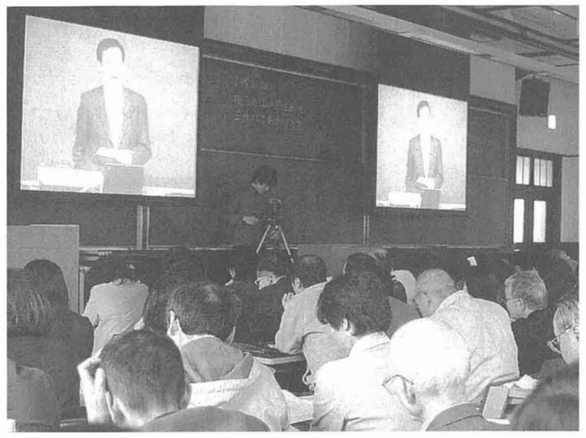
そして戦後、第3のステップが訪れます。福祉、特に医療と教育です。戦前の日本を考えればわかるように、医療と教育とは限られた人だけに許された特権的福祉でした。それに対する平等を求める動きが戦後、少なくとも先進資本主義国の中で進んだのです。

こう考えるとわかりやすいと思います。3段階を経て、市民社会が不平等の荒海に平等の三つの島をつくっていった。我々が今迎えている格差の拡大、格差社会は、この不平等の荒海がうねりをあげてこれらの島に押し寄せている、そういう関係だと思うのです。

これをどう守っていくか。社会の中にはまだ声をあげることのできない不平等に苦しめられている分野や人々が存在するはずです。そういう声を拾って、三つの島を陸続きの大陸とし、不平等の荒海を穏やかな内海にしていく。これが人類が不平等、格差社会に向かっていく姿勢ではないでしょうか。

◇

次回は、5月20日午後1時30分から、同キャンパスで開催。嶋崎隆教授による「エコロジー――地球生命圏という自然環境」。問い合わせは、同大社会学部事務室（☎042・580・8212）または同大総務企画課（☎042・580・8010）へ。



モニターを備えた教室で、講義を聴く受講者

受講者で埋まった市民公開講座